

2019年5月16日

各 位

株式会社あおぞら銀行
代表取締役社長：馬場 信輔
(コード番号：8304)

問合せ先：コーポレートコミュニケーション部
部長：梶谷博之（電話：03(6752)1111)

2019年3月期通期決算ならびに配当、 2020年3月期業績予想ならびに配当予想について

当行は、本日5月16日、2019年3月期通期決算ならびに配当を発表いたしました。
併せて、2020年3月期業績予想ならびに配当予想についても公表しております。

【代表取締役社長兼最高経営責任者 馬場信輔のコメント】

当期は、年度後半以降貿易摩擦の顕在化等から世界経済の先行きへの不透明感が高まり、金融市場ではボラティリティが上昇する不安定な状況となりました。国内においても、低金利環境の長期化により金融機関にとっては厳しい経営環境が続きました。この様な環境下、当行は、引き続き規律あるバランスシート運営と収益の多様化に努めてまいりましたが、リテールおよび金融法人向け対顧客ビジネスが伸び悩んだこと、トレーディング業務が年度後半のグローバルな金融市場の変動により影響を受けたこと等により、当期の連結粗利益は838億円、親会社株主純利益も361億円と期初に公表した業績予想を下回る結果となりました。

当期の業績を踏まえ、2019年3月期の1株当たり年間配当についても、期初予想の184円に比べ30円減の154円に決定いたしました。（第4四半期は1株当たり34円。）

引き続き、厳しい経営環境が続くことが見込まれますが、お客さまのニーズを的確に捉えた商品・サービスの提供に加え、効率性の高いビジネスモデルの構築・柔軟なポートフォリオマネジメントの推進等により、今後の業績の回復・向上を図ってまいります。なお、2020年3月期の業績につきましては連結粗利益880億円、親会社株主純利益365億円を見込んでおり、1株当たり年間配当は当期比2円増配の156円の予想としております。

当行グループは、一層の企業価値の向上を目指し、ビジネス分野毎に選択と集中を徹底し競争力を高めると共に、中長期的な観点から将来の成長のための新しいビジネスへの取組みも進めております。ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

1. 決算概要（連結ベース）

- 当期の連結粗利益は838億円（前期比36億円、4.2%減）、連結実質業務純益は344億円（同62億円、15.3%減）、親会社株主純利益は361億円（同69億円、16.1%減）となりました。
 - ・ 資金利益は、適切なリスク・リターン確保を重視した運営を継続しており、資金粗利鞘はやや低下したものの運用平均残高が増加したことにより、前期比12億円（2.5%）増の502億円となりました。
 - ・ 非資金利益は、国債等債券損益が前期比増加した一方、対顧客ビジネスが伸び悩んだことやトレーディング業務が振るわなかったことにより特定取引利益が前期比減少したこと等により335億円（前期比48億円、12.7%減）となりました。

- ・ 経費は、注力分野における要員増強やインターネット銀行事業の開業に伴う経費増加等により、494億円（前期比25億円、5.5%増）となりました。引き続きコスト・コントロールに努めており、期初の通期計画520億円を下回る実績となっております。
- ・ 与信関連費用は、貸倒実績率の低下を反映した一般貸倒引当金の戻入益計上があった一方で、特に第4四半期に新規の貸出案件が積み上がったことに伴う一般貸倒引当金の積み増しや主に国内貸出先に対する個別貸倒引当金の計上等により10億円の費用となりました。株式等関係損益は、国内株式および日本株E T Fの売却により132億円の利益を計上しております。

- 貸出金は、2018年3月末比1,686億円（6.5%）増の2兆7,798億円となりました。この内、国内向け貸出は前3月末比490億円の増加、海外向け貸出は、市場の動きを注意深くモニターし選択的に積み上げを図っており、前3月末比1,195億円の増加となっております。
- 預金・譲渡性預金、債券・社債の合計であるコア調達は2018年3月末比2,861億円（8.9%）増加し、3兆5,146億円となりました。個人のお客さまからの調達がコア調達に占める割合は53%となっております。
- 金融再生法開示債権は、2018年3月末比86億円増加し156億円、開示債権比率は0.29ポイント上昇し、0.55%となりました。また、貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は1.61%（連結ベース）と高い水準を維持しております。
- 2019年3月末の連結自己資本比率（国内基準）については、10.27%（速報値）となり、引き続き十分な水準を維持しております。

(注) 本資料においては、「親会社株主に帰属する当期純利益」を「親会社株主純利益」と記載しております。金額は、単位未満を切り捨てにて表示しております。

2. 2019年3月期業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

【連結】

（単位：億円）	連結粗利益	実質業務純益	経常利益	親会社株主 純利益	1株当たり 当期純利益*1
2019年3月期 実績 ㉑	838	344	477	361	309円67銭
2018年3月期 実績 ㉒	874	406	579	430	369円16銭
前期比 ㉑-㉒	-36	-62	-101	-69	-59円49銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	-4.2%	-15.3%	-17.6%	-16.1%	-16.1%
2019年3月期 (12ヶ月) 予想*2㉓	830	330	470	360	308円55銭
達成率 ㉑/㉓	101.0%	104.3%	101.7%	100.4%	100.4%

【個別】

（単位：億円）	業務粗利益	業務純益 (一般貸引繰入前)	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益*1
2019年3月期 実績 ㉑	783	374	513	380	326円06銭
2018年3月期 実績 ㉒	813	396	569	420	360円17銭
前期比 ㉑-㉒	-29	-21	-56	-39	-34円11銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	-3.6%	-5.5%	-9.9%	-9.5%	-9.5%
2019年3月期 (12ヶ月) 予想*2㉓	780	360	490	360	308円55銭
達成率 ㉑/㉓	100.5%	104.2%	104.8%	105.7%	105.7%

(*1) 当行は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。
2018年3月期の「1株当たり当期純利益」は、2018年3月期の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して算定した数値を記載しております。

(*2) 「2019年3月期（12ヶ月）予想」は、2019年3月22日における業績予想の修正後の数値を記載しております。

3. 2019年3月期 配当額

基準日	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	合計
予想 *1				34円00銭	154円00銭
決定額				34円00銭	154円00銭
2019年3月期実績	40円00銭	40円00銭	40円00銭		
2018年3月期実績	4円00銭	4円00銭	50円00銭	54円00銭	— *2

(*1) 「予想」は、2019年3月22日における配当予想の修正後の数値を記載しております。

(*2) 当行は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。上記の2018年3月期の1株当たり配当金は、「第1四半期末」及び「第2四半期末」については株式併合前の実績値を、「第3四半期末」及び「第4四半期末」については株式併合後の実績値を記載しております。なお、株式併合前の第1四半期末及び第2四半期末の1株当たり配当金と、株式併合後の第3四半期末及び第4四半期末の1株当たり配当金を単純に合算することができないため、2018年3月期の年間配当金合計は「—」としております。

前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合の各四半期における配当金額につきましては下記「(参考) 普通株式の1株当たり配当金額 (株式併合調整後)」のとおりです。

(参考) 普通株式の1株当たり配当金額 (株式併合調整後)

基準日	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	合計
2019年3月期実績	40円00銭	40円00銭	40円00銭	34円00銭	154円00銭
2018年3月期実績	40円00銭	40円00銭	50円00銭	54円00銭	184円00銭

4. 2020年3月期 業績予想

【連結】

(単位：億円)	連結粗利益	実質業務純益	経常利益	親会社株主純利益	1株当たり当期純利益
2020年3月期 予想 ㉑	880	350	510	365	312円82銭
2019年3月期 実績 ㉒	838	344	477	361	309円67銭
前期比 ㉑-㉒	41	5	32	3	3円15銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	5.0%	1.7%	6.7%	1.0%	1.0%

【個別】

(単位：億円)	業務粗利益	業務純益 (一般貸引繰入前)	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
2020年3月期 予想 ㉑	805	375	520	365	312円82銭
2019年3月期 実績 ㉒	783	374	513	380	326円06銭
前期比 ㉑-㉒	21	0	6	-15	-13円24銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	2.7%	0.0%	1.3%	-4.1%	-4.1%

5. 2020年3月期 配当予想

当行は、配当性向を50%程度とし、業績に応じた還元と安定配当の維持の両立を図ることを配当方針としております。

	1株当たり年間配当金
2020年3月期予想	156円00銭
2019年3月期実績	154円00銭

2020年3月期の配当予想については、2020年3月期の（予想）連結親会社株主純利益の50%を配当総額とし、2019年3月末の発行済株式数（自己株式を除く）で除した額を基礎として1株当たり年間配当の予想額を決定しております。なお、配当予想については、年間の配当金額のみ公表しておりますが、引き続き四半期での配当支払いといたします。

I. 損益概況

(単位：億円)	2018年3月期		2019年3月期		比較②-①		参照 ページ
	1-3月期	通期①	1-3月期	通期②	増減額	増減率	
連結粗利益	180	874	210	838	-36	-4.2%	—
資金利益	112	490	103	502	12	2.5%	7
資金粗利轄	1.18%	1.30%	1.04%	1.25%	-0.05%	—	7
非資金利益	68	384	106	335	-48	-12.7%	—
役務取引等利益	28	113	51	129	15	13.6%	8
特定取引利益	42	170	28	83	-87	-51.2%	8
国債等債券損益	-10	6	7	49	42	649.4%	9
その他業務利益	6	92	18	73	-19	-20.7%	9
経費	-128	-468	-135	-494	-25	-5.5%	9
連結実質業務純益	52	406	75	344	-62	-15.3%	—
与信関連費用	48	87	-27	-10	-97	—	10
株式等関係損益	5	80	20	132	52	—	10
その他の臨時損益	11	5	-10	11	5	—	—
経常利益	118	579	58	477	-101	-17.6%	—
特別損益	-0	-0	-0	-0	0	—	—
税金等調整前当期純利益	118	579	58	477	-101	-17.5%	—
法人税等	-24	-154	-1	-137	16	—	10
親会社株主純利益	95	430	64	361	-69	-16.1%	—

当期の連結粗利益は、838億円（前期比36億円、4.2%減）となりました。

このうち、資金利益は、資金粗利轄はやや低下したものの、運用平均残高が増加したことにより、前期比12億円（2.5%）増の502億円となりました。

一方、非資金利益は、役務取引等利益が貸出関連手数料が順調に推移し前期比15億円（13.6%）増加し、国債等債券損益も前期比42億円（649.4%）増加したものの、特定取引利益が前期比87億円（51.2%）減少したこと、その他業務利益が前期比19億円（20.7%）減少したことから、前期比48億円（12.7%）減の335億円となりました。

経費は、注力分野における要員増強やインターネット銀行事業開業に伴う経費の増加等により前期比25億円（5.5%）増の494億円となっております。

以上により、連結実質業務純益は344億円（前期比62億円、15.3%減）となりました。

与信関連費用は、一般貸倒引当金の戻入益計上があった一方で、新規先の実行に伴う一般貸倒引当金の積み増しや主に国内貸出先に対する個別貸倒引当金の計上等により10億円の費用、株式等関係損益は132億円の利益を計上し、経常利益は477億円（前期比101億円、17.6%減）となりました。

法人税等は137億円の費用となり、以上の結果、親会社株主純利益は、361億円（前期比69億円、16.1%減）となりました。

1. 連結粗利益

(1) ①資金利益

(単位：億円)	2018年3月期		2019年3月期		比較 ②-①
	1-3月期	通期①	1-3月期	通期②	
資金利益 ①-②	112	490	103	502	12
資金運用収益 ③	196	791	235	974	182
貸出金利息	128	481	156	591	110
有価証券利息配当金	63	291	73	361	69
その他受入利息	4	18	5	20	2
スワップ受入利息	—	—	—	—	—
資金調達費用 ④	-83	-301	-131	-471	-170
預金・譲渡性預金利息	-16	-60	-18	-73	-13
債券・社債利息	-2	-12	-6	-19	-7
借入金利息	-3	-12	-2	-11	1
その他支払利息	-18	-62	-33	-108	-45
スワップ支払利息	-42	-151	-70	-257	-105

資金利益は、前期比12億円（2.5%）増の502億円となりました。このうち、資金運用収益は、前期比182億円の増加となりました。運用資産の残高増加に加え、米ドル市場金利の上昇を反映した外貨建貸出金の利回り上昇等により貸出金利息が増加、有価証券利息配当金もETFの分配金等により増加しました。資金調達費用は米ドル市場金利上昇等の影響により前期比170億円の増加となりました。

(1) ②資金利鞘

	2018年3月期		2019年3月期		比較 ②-①
	1-3月期	通期①	1-3月期	通期②	
資金運用利回り ⑤	1.99%	2.04%	2.28%	2.36%	0.32%
貸出金利回り	1.96%	1.86%	2.34%	2.21%	0.35%
有価証券利回り	2.32%	2.73%	2.44%	3.02%	0.29%
資金調達利回り ⑥	0.81%	0.74%	1.24%	1.11%	0.37%
資金粗利鞘 ⑦-⑧	1.18%	1.30%	1.04%	1.25%	-0.05%

資金運用利回りは、前期比32bpsの上昇となりました。適切なリスク・リターンの確保を重視した運営に加え、米ドル市場金利の上昇を反映して貸出金利回りが上昇するとともに、ETFの分配金等の増加により有価証券利回りが上昇したことによるものです。一方、資金調達利回りも、米ドル市場金利上昇等の影響を受けた外貨調達コストの上昇により、前期比37bpsの上昇となりました。資金粗利鞘は1.25%（前期比5bps減）となっております。

(2) 役務取引等利益

(単位：億円)	2018年3月期		2019年3月期		比較 ②-①
	1-3月期	通期①	1-3月期	通期②	
役務取引等利益 ①-②	28	113	51	129	15
役務取引等収益 ③	32	128	56	146	17
貸出業務・預金業務	14	57	39	84	26
証券業務・代理業務	12	50	9	40	-10
その他の受入手数料	4	19	7	21	1
役務取引等費用 ④	-3	-14	-4	-16	-2

役務取引等利益は、個人のお客さまへの投資性商品の販売は前期を下回りましたが、貸出関連手数料が順調に推移し、全体では前期比15億円（13.6%）増の129億円となりました。

個人のお客さまへの投資性商品（投信・保険・仕組債等）の販売に係る利益は、保険の販売は前期比ほぼ横ばいで推移した一方、不透明な市場環境の下、投信および仕組債の販売が前期を大きく下回ったことにより、前期比29億円減少し56億円となりました。

【ご参考】リテール関連の投資性商品販売利益

(単位：億円)	2018年3月期		2019年3月期		比較 ②-①
	1-3月期	通期①	1-3月期	通期②	
投信・保険・仕組債等の販売に係る利益	22	85	11	56	-29

（注）仕組債の販売に係る利益は、特定取引利益として計上されております。

(3) 特定取引利益

(単位：億円)	2018年3月期		2019年3月期		比較 ②-①
	1-3月期	通期①	1-3月期	通期②	
特定取引利益	42	170	28	83	-87

特定取引利益は、金融法人のお客さま向けデリバティブ関連商品の販売や個人のお客さま向け仕組み債の販売に係る利益が伸び悩んだこと、第3四半期のグローバル金融市場の乱高下の影響を大きく受けたトレーディング業務が振るわなかったこと等から、前期比87億円（51.2%）減の83億円となりました。

(4) 国債等債券損益

(単位：億円)	2018年3月期		2019年3月期		比較 ②-①
	1-3月期	通期①	1-3月期	通期②	
国債等債券損益	-10	6	7	49	42
日本国債	-	1	-	0	-1
外国国債およびモーゲージ債	-13	-16	4	10	27
その他	3	22	2	38	15

国債等債券損益は、REITの売却益計上等により49億円の利益となりました（前期は6億円の利益）。

(5) 国債等債券損益を除くその他業務利益

(単位：億円)	2018年3月期		2019年3月期		比較 ②-①
	1-3月期	通期①	1-3月期	通期②	
その他業務利益	6	92	18	73	-19
うち、組合出資損益	18	110	25	97	-12
不動産関連	3	34	5	25	-9
不良債権関連	2	32	13	46	13
その他（バイアウト他）	12	43	6	26	-16

国債等債券損益を除くその他業務利益は、前期比19億円（20.7%）減の73億円となりました。組合出資損益は前期の大型の不動産・バイアウト関連の売却益の反動もあり、前期比では12億円の減少となりましたが、不良債権関連を中心に全体として堅調な実績で97億円の利益を計上しております。

2. 経費

(単位：億円)	2018年3月期		2019年3月期		比較 ②-①
	1-3月期	通期①	1-3月期	通期②	
経費	-128	-468	-135	-494	-25
人件費	-66	-235	-63	-240	-4
物件費	-53	-195	-65	-226	-30
税金	-8	-37	-5	-28	9

経費は、注力分野における要員増強やインターネット銀行事業開始に伴う経費の増加等により前期比25億円（5.5%）増の494億円となりました。引き続きコスト・コントロールに努めており、期初の通期計画520億円を下回る実績となりました。OHR（連結粗利益に対する経費の割合）は59.0%となりました。

3. 与信関連費用

(単位：億円)	2018年3月期		2019年3月期		比較 ②-①
	1-3月期	通期①	1-3月期	通期②	
与信関連費用	48	87	-27	-10	-97
貸出金償却	-0	-2	-0	-2	0
貸倒引当金	37	70	-22	-16	-87
個別貸倒引当金	-22	8	-37	-41	-50
一般貸倒引当金	59	62	15	25	-36
債権売却損等	-4	-4	-2	-3	1
償却債権取立益	4	18	0	10	-7
オフバランス取引信用リスク引当金	12	5	-2	1	-4

与信関連費用は、貸倒実績率の低下を反映した一般貸倒引当金の戻入益計上があった一方で、特に第4四半期に新規の貸出案件が積み上がったことに伴う一般貸倒引当金の積み増しや主に国内先に対する個別貸倒引当金の計上等により、10億円の費用となりました（前期は87億円の利益）。保守的な引当方針を継続しており、当期末の貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は1.61%と高い水準を維持しております。

4. 株式等関係損益

(単位：億円)	2018年3月期		2019年3月期		比較 ②-①
	1-3月期	通期①	1-3月期	通期②	
株式等関係損益	5	80	20	132	52

株式等関係損益は、国内株式の一部と日本株ETF等の売却により、132億円の利益となりました。

5. 法人税等

(単位：億円)	2018年3月期		2019年3月期		比較 ②-①
	1-3月期	通期①	1-3月期	通期②	
法人税等	-24	-154	-1	-137	16

法人税等は、137億円の費用となりました。実効税率は28.8%となっております。

Ⅱ. 主要勘定残高

(単位：億円)	2018年 3月末①	2018年 12月末	2019年 3月末②	比較②-①		参照 ページ
				増減額	増減率	
資産の部	49,127	50,458	52,550	3,422	7.0%	—
貸出金	26,112	26,869	27,798	1,686	6.5%	12
有価証券	11,398	12,090	12,408	1,010	8.9%	13
現金預け金	5,431	5,544	6,187	755	13.9%	—
特定取引資産	1,796	1,788	1,999	202	11.3%	—
その他	4,388	4,166	4,156	-231	-5.3%	—
負債の部	44,755	46,266	48,063	3,307	7.4%	—
預金・譲渡性預金	29,709	31,018	32,307	2,597	8.7%	12
債券・社債	2,575	2,919	2,839	263	10.2%	12
借入金	3,152	3,116	3,205	53	1.7%	—
債券貸借取引受入担保金	4,313	4,378	4,508	195	4.5%	—
特定取引負債	1,302	1,572	1,777	475	36.5%	—
その他	3,702	3,261	3,424	-278	-7.5%	—
純資産の部	4,372	4,191	4,487	114	2.6%	—
資本金	1,000	1,000	1,000	—	0.0%	—
資本剰余金	873	873	873	0	0.0%	—
利益剰余金	2,431	2,572	2,590	158	6.5%	—
自己株式	-33	-33	-33	0	—	—
その他有価証券評価差額金	353	-70	235	-118	-33.5%	—
その他	-252	-151	-178	74	—	—
負債及び純資産の部合計	49,127	50,458	52,550	3,422	7.0%	—

当期末の連結総資産は、5兆2,550億円（2018年3月末比3,422億円、7.0%増）となりました。貸出金は、前3月末比1,686億円（6.5%）増の2兆7,798億円となりました。国内向け貸出は前3月末比490億円増加、海外向け貸出は1,195億円増加しております。有価証券は1,010億円（8.9%）増の1兆2,408億円となっております。

負債合計は、4兆8,063億円（前3月末比3,307億円、7.4%増）となりました。コア調達（預金・譲渡性預金、債券・社債の合計）は3兆5,146億円（前3月末比2,861億円、8.9%増）となりました。

純資産は、前3月末比114億円（2.6%）増の4,487億円となりました。

1株当たり純資産額は3,844.08円（前3月末3,735.00円）となっております。

1. 調達（預金・譲渡性預金および債券・社債残高）

（単位：億円）	2018年3月末①	2018年12月末	2019年3月末②	比較②－①
コア調達計	32,285	33,937	35,146	2,861

商品別調達内訳

（単位：億円）	2018年3月末①	2018年12月末	2019年3月末②	比較②－①
預金・譲渡性預金	29,709	31,018	32,307	2,597
債券・社債	2,575	2,919	2,839	263

顧客層別調達内訳

（単位：億円）	2018年3月末①	2018年12月末	2019年3月末②	比較②－①
個人	18,113	17,986	18,522	409
事業法人	5,811	6,493	6,896	1,084
金融法人	8,359	9,457	9,727	1,367

（注）事業法人には公共法人を含みます

コア調達（預金・譲渡性預金、債券・社債の合計）は2018年3月末比2,861億円（8.9%）増の3兆5,146億円となりました。個人のお客さまからの調達がコア調達に占める割合は53%となっております。

外貨調達については、米ドル外債の発行を含め、調達の多様化・長期化の取り組みを継続的に進めております。

当期末の手元流動性の残高は6,678億円となり、引き続き十分な流動性を維持しております。

2. 貸出金

（単位：億円）	2018年3月末①	2018年12月末	2019年3月末②	比較②－①
貸出金	26,112	26,869	27,798	1,686
国内向け貸出	16,381	16,402	16,872	490
海外向け貸出	9,731	10,466	10,926	1,195
米ドルベース（M\$）	9,157	9,435	9,844	686

（注）海外向け貸出は最終リスク国が日本以外のもの

貸出金は、2018年3月末比1,686億円（6.5%）増の2兆7,798億円となりました。

国内向け貸出は、規律あるバランスシート運営を継続する中、前3月末比490億円の増加となりました。

海外向け貸出については、市場の動きを注意深くモニターしており、北米向けコーポレートローンを中心として、リスク・リターンの観点から選択的に積み上げを図っております。当期末の残高は、前3月末比1,195億円の増加（米ドルベース686百万ドルの増加）となりました。

3. 有価証券

(単位：億円)	貸借対照表計上額				評価損益			
	2018年 3月末①	2018年 12月末	2019年 3月末②	比較 ②-①	2018年 3月末①	2018年 12月末	2019年 3月末②	比較 ②-①
国債	80	130	50	-30	0	0	0	-0
地方債	324	299	318	-6	1	1	2	1
社債	342	432	504	162	1	2	3	1
株式	847	670	665	-181	652	453	485	-167
外国債券	4,840	5,275	5,684	843	-169	-190	-85	84
外国国債	2,280	2,494	2,614	333	-117	-94	-53	63
モーゲージ債	1,596	1,792	1,939	343	-71	-72	-43	27
その他	963	988	1,130	166	18	-23	11	-7
その他	4,963	5,281	5,186	222	98	-288	-25	-123
E T F	2,573	2,578	2,543	-30	-13	-259	-104	-91
組合出資	624	678	699	74	9	3	2	-7
R E I T	736	723	651	-84	30	34	53	23
投資信託	799	1,160	1,173	374	8	-117	-25	-33
その他	229	140	119	-110	63	49	49	-14
有価証券計	11,398	12,090	12,408	1,010	584	-21	379	-205

ヘッジ手段を含めた評価損益	227	-224	143	-84
---------------	-----	------	-----	-----

有価証券は、2018年3月末比1,010億円（8.9%）増加し、1兆2,408億円となりました。

当期末の評価損益は、昨年末以降改善し、379億円の評価益となっております。なお、株式の一部についてヘッジを行っており、ヘッジ手段の評価損益を含めたネットの評価損益は143億円の評価益（前3月末比84億円の減少）となっております。引き続きリスク管理を徹底しつつ市場の動きを注意深くモニターし、慎重に対応してまいります。

Ⅲ. 金融再生法開示債権（単体）

（単位：億円）	2018年3月末①	2018年12月末	2019年3月末②	比較②－①
破産更生債権等	1	—	—	-1
危険債権	46	61	142	95
要管理債権	21	21	14	-7
開示債権合計 ①	69	82	156	86
正常債権 ②	26,535	27,374	28,050	1,514
総与信 ③ = (①+②)	26,604	27,457	28,206	1,601
開示債権比率 ①/③	0.26%	0.30%	0.55%	0.29%

金融再生法開示債権は、2018年3月末比86億円増加し156億円、開示債権比率は0.29ポイント上昇し、0.55%となりました。

また、開示債権の保全率は93.6%となっております。

貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は1.61%（連結ベース）と高い水準を維持しております。

Ⅳ. 連結自己資本比率（速報値）

（単位：億円）	2018年3月末①	2018年12月末	2019年3月末②	比較②－①
自己資本比率	10.39%	10.15%	10.27%	-0.12%
自己資本	4,509	4,646	4,618	108
リスクアセット	43,397	45,767	44,931	1,534

連結自己資本比率（国内基準）は10.27%（速報値）となり、十分な水準を維持しております。なおCET1比率（普通株式等Tier1比率）は、概算ベース、9.2%となっております。

（ご連絡・ご照会先：コーポレートコミュニケーション部（梶谷） 03-6752-1218）

（報道関係のお問合せ先：経営企画部（後藤） 03-6752-1217）

当資料には、当行の財務状況や業績など将来の見通しに関する事項が含まれております。こうした事項には当行における将来予想や前提が含まれており、一定のリスクや不確実性が生じる場合があります。具体的には、経済情勢の変化や金利・株式相場・外国為替相場の変動、およびそれらに伴う保有有価証券の価格下落、与信関連費用の増加、事務・法務その他リスクの管理規則の有用性などにより、実際の結果とは必ずしも一致するものではありません。